

サイバーセキュリティ協議会構成員名簿(令和元年5月17日時点)

資料7-2

1	国の関係行政機関の長等【26】(※3)	1	内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター(解析担当)	7	人事院総裁	17	外務大臣
		2	(独)情報処理推進機構セキュリティセンターセキュリティ対策推進部	8	宮内庁長官	18	財務大臣
		3	内閣官房長官	9	公正取引委員会委員長	19	文部科学大臣
		4	情報通信技術(IT)政策担当大臣	10	国家公安委員会委員長	20	厚生労働大臣
		5	東京オリンピック・東京パラリンピック競技大会担当大臣(サイバーセキュリティ戦略本部に関する事務を担当する国務大臣)	11	金融庁長官	21	農林水産大臣
		6	内閣法制局長官	12	消費者庁長官	22	経済産業大臣
				13	個人情報保護委員会委員長	23	国土交通大臣
		14	復興庁統括官	24	環境大臣		
		15	総務大臣	25	防衛大臣		
		16	法務大臣	26	日本銀行		
2	地方公共団体等【2】	1	地方公共団体情報システム機構	2	地方税共同機構		
3	重要社会基盤事業者等【25】(※4)						
①	情報通信【10】	1	(株)インターネットイニシアティブ	5	(一社)ICT-ISAC	9	放送セプター事務局
		2	西日本電信電話(株)	6	NTTコミュニケーションズ(株)	10	KDDI(株)
3		日本電信電話(株)	7	(株)NTTドコモ			
4		東日本電信電話(株)	8	(一社)日本ケーブルテレビ連盟			
②	金融【7】	1	カブドットコム証券(株)	5	生命保険セプター事務局		
		2	銀行等セプター事務局	6	損害保険セプター事務局((一社)日本損害保険協会)		
		3	(一社)金融ISAC	7	Japan Digital Design(株)		
		4	証券セプター事務局(日本証券業協会)				
③	鉄道【1】	1	(一社)日本鉄道電気技術協会				
④	電力【1】	1	電力ISAC				
⑤	ガス【1】	1	(一社)日本ガス協会				
⑥	物流【2】	1	山九(株)	2	(株)DOHO		
⑦	クレジット【1】	1	(一社)日本クレジット協会				
⑧	石油【2】	1	石油連盟	2	JXTGエネルギー(株)		
4	サイバー関連事業者等【27】	1	(一財)日本サイバー犯罪対策センター	10	(株)ソリトンシステムズ	19	ALSOK(総合警備保障(株))
		2	トレンドマイクロ(株)	11	トラストウェブジャパン(株)	20	Antuit(株)
		3	(株)ラック	12	(特非)日本セキュリティ監査協会	21	(株)Blue Planet-works
		4	NTTセキュリティ・ジャパン(株)	13	日本電気(株)	22	ITbook(株)
		5	富士通(株)	14	(株)バルクホールディングス	23	(株)JMCRリスクソリューションズ
		6	(株)FFRI	15	(株)ファイブドライブ	24	NECネットエスアイ(株)(EOSC)
		7	NRIセキュアテクノロジーズ(株)	16	富士ゼロックス(株)	25	SCSK(株)
		8	(株)イズム	17	(株)ブロードバンドセキュリティ	26	Strategic Cyber Holdings LLC(CYBERGYM TOKYO)
		9	シスコシステムズ(同)	18	(株)プロット	27	【非公表】
5	教育研究機関等【4】	1	(国研)情報通信研究機構	3	(大)東京海洋大学		
		2	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所	4	滋慶学園グループ		
6	その他【7】	1	情報システム監査(株)	4	三菱化工機(株)	7	(株)SUBARU
		2	千代田化工建設(株)	5	(株)LIXIL		
		3	(一財)日本品質保証機構	6	SBDライブ(株)		
計				91			

※1 構成員名及び区分等については、サイバーセキュリティ協議会加入申込書等に基づき、第一類、第二類、一般構成員の順で五十音順等に基づき記載している。

第一類については 、第二類については を参照。

※2 協議会の事務局として内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)及び政令指定法人JPCERTコーディネーションセンターが務める。

※3 国の関係行政機関の長等には、独立行政法人等を含む。

※4 「重要社会基盤事業者等」欄において、複数の事業分野にまたがる重要社会基盤事業者等については、主たる事業分野で分類している。